



株式会社シーイーシー

第48期 中間報告書

自平成27年2月1日 至平成27年7月31日



Shape your future

高品質のICTで顧客の事業発展に貢献する

証券コード: 9692

株主の皆様へ

成長戦略は着実にスタートし、計画通り進捗しています

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り心より厚く御礼申し上げます。

さて、このたび、第48期第2四半期連結累計期間(平成27年2月1日から平成27年7月31日まで)の決算が確定いたしましたので、ここに報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景として企業収益・雇用環境が改善するなど、引き続き緩やかな景気回復基調で推移いたしました。一方、ギリシャ債務問題を巡る欧州金融不安や中国経済の減速懸念など、景気動向を左右する国際的な不安要素も見受けられ、先行きは楽観視できない状況が続いております。

情報サービス産業においては、国内経済の緩やかな回復を背景に企業のIT投資が活発化しており、マイナンバー対応やIoT(モノ)に通信機能を持たせ、ネットワークを通じて相互に連携する技術)関連ビジネスの拡大、ワークスタイルの変革や次世代セキュリティの検討など、新たなICTサービスの創出が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、今期(平成28年1月期)策定の中期経営計画「INTEGRATE」(インテグレート:統合する、調和する、完成する)を掲げ、「商品を変える」というコンセプトのもと、工場自動化ソリューションや認証印刷ソリューションなど自社製品の機能強化および新規商品の開発を目的とした追加投資を実施したほか、新たなビジネスチャンス獲得へ向けてさまざまな新製品・サービスを発表しました。日本マイクロソフト(株)との協業推進による業務支援サービス「Convergent®」(コンバージェント)においては、Microsoft Dynamicsの販売実績においてパートナー企業の最高位称号となる「Inner Circle for Microsoft Dynamics」を受賞するなど、着実に成果を積み上げることができました。また、成長戦略を推進するうえでデータセンター事業全体の見直しを図り、平成27年3月6日付で神奈川第二データセンターの事業を譲渡いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、神奈川第二データセンター譲渡による減収減益要因がみられたものの、成長戦略が計画どおり進捗したことに加え、既存顧客との取引拡大や新規顧客開拓が堅調に推移したことで、売上高は217億3千2百万円、前年同期比9億8千5百万円(4.8%)の増、営業利益は増収に伴う売上総利益の増加および自社開発製品の販売増加で17億4千6百万円、前年同期比3億6千万円(26.0%)の増、経常利益は株高による保有有価証券の評価益計上も加わり18億7千5百万円、前年同期比5億1千9百万円(38.3%)の増となりました。また、神奈川第二データセンター譲渡により特別損失を18億1千5百万円計上したことで純利益は1千7百万円、前年同期比8億1千4百万円(97.9%)の減となりましたが、上記の利益増加要因により、平成27年6月9日付で発表した「業績予想の修正に関するお知らせ」の第2四半期(累計)連結業績修正予想値を2億1千7百万円上回る結果となりました。

なお、中間配当金につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を考慮いたしまして、1株につき10円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

岩崎 宏達



代表取締役社長

田原 富士夫

新製品・新サービスを創出 成長戦略を力強く推し進め 着実に成果を上げていきます

Q | 上期にスタートした成長戦略の 進捗状況はいかがですか

成長戦略は着実にスタートし、計画通り進捗しています。

第1期中期経営計画では、特徴ある事業モデルに集中し効率の高い事業構造を作り上げることを基本方針に、売上規模の拡大ではなく、事業構造の改革と事業効率の改善を目指しています。2月には改革を確かなものにするべく、当社が強みを発揮でき、かつ成長が期待できる事業分野を3つに絞り組織体制を再編しました。3月には構造改革の一環として神奈川第二データセンターを譲渡しました。結果として18億円の大きな特別損失を計上することになったものの、設備機器更新に伴う継続的な多額の投資を回避するとともに、データセンター事業の方向性を明確にしました。

事業構造改革は始まったばかりですが、事業効率は格段に向上しています。上期は、前述のとおり神奈川第二データセンターの譲渡による減収減益要因がありましたが、売上高は前年同期を上回ることができました。利益面においては、当初の計画値を大幅に上回る結果となり、営業利益、経常利益も前年同期を大きく上回ることができました。特に純利益は当初7億円の赤字としておりましたが、粗利率の高いスマートファクトリー事業の拡大、金融・製造分野のシステム構築サービス事業の拡大と品質向上活動による粗利率改善、データセンター事業の計画以上の堅調な推移などにより、若干ではありますが黒字を確保することができました。

Q | 上期、新たに創出した 製品やサービスを教えてください

- ・日本マイクロソフト(株)と連携した業務支援サービス基盤「Convergent®」の提供開始
- ・古野電気(株)と共同で推進する「ETC利用車両認証サービス事業」の提供開始
- ・日産自動車(株)と共同開発の事前検証ソフトウェア「Sequence-Eye」の販売開始



- ・「SmartSESAME®」の新サービス「マルチスキャン」および「コンビニプリント」の提供開始
- ・レガシーシステムのマイグレーションサービス「Re@nove™」の提供開始

これらを含め、新たに発表した製品やサービスは12件となり、成長に向けた取り組みは着実に成果を上げています。

Q | 下期の事業環境および通期業績の 見通しについてお聞かせください

当面は、製造業や金融業をはじめとして国内企業のIT投資意欲は底堅いとは思われるものの、ギリシャ債務危機や中国の景気減速さらにはこれらを発端とする世界同時株安など、グローバル経済が浸透しているなか、海外輸出の多い大手製造業などの業績に対する懸念があり、設備投資、特にIT投資にブレーキが掛かる恐れがあります。

当社グループは、今後も成長戦略を力強く推し進め、着実に成果を上げていく計画ですが、平成28年1月期の通期業績予想は連結で売上高430億円、営業利益29億円、経常利益30億円、当期純利益9億円に据え置くこととしました。今後も、当社グループは市場の動向に注意を払うとともに、お客様の期待に応えるため、更なるサービスの向上に努めてまいりますので、引き続きご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年1月期通期連結業績予想

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
430億円	29億円	30億円	9億円

平成28年1月期～平成30年1月期

平成31年1月期～平成33年1月期

成長戦略推進

第1期 中期経営計画
INTEGRATE

事業構造改革

第2期 中期経営計画

事業規模拡大

基本方針

“特徴ある事業モデルに集中し
事業効率の高い事業構造を創り上げる”

グッドカンパニー（勝ち残る企業）を目指す

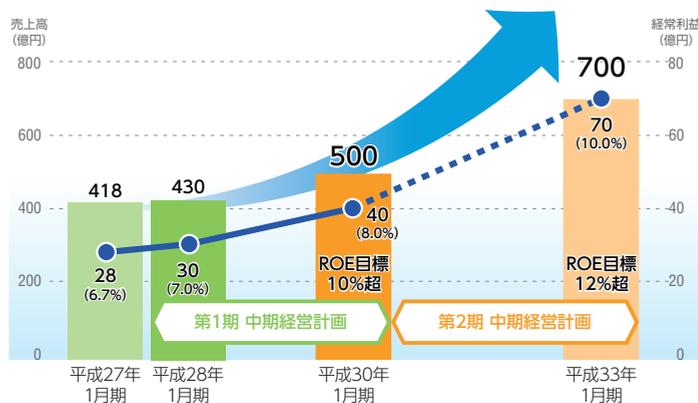
- 3年間は売上規模拡大ではなく、事業構造改革に注力
- 事業効率の向上 ▶ 経常利益率8%の達成
- 事業構造改革 ▶ 3つのビジネスグループに集中し特徴ある事業内容に
- 製品・サービスの創出 ▶ 積極的な商品開発投資
- 働きやすい会社 ▶ 平均残業時間の引き下げ／有休取得率100%

事業目標

平成30年
1月期

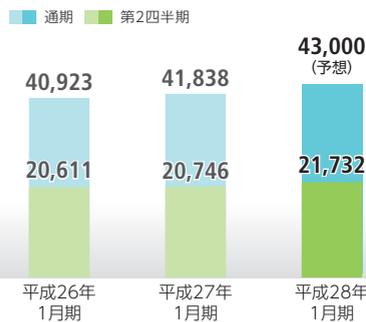
連結売上高
連結経常利益
ROE

500億円
40億円
10%超

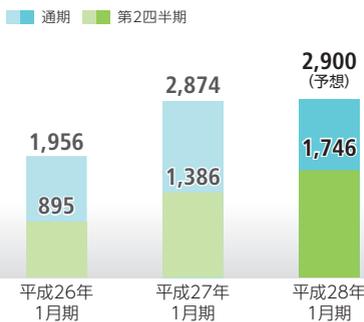


財務ハイライト

売上高 (百万円)



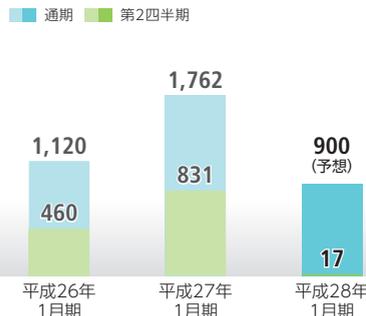
営業利益 (百万円)



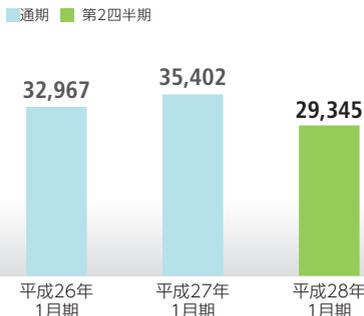
経常利益 (百万円)



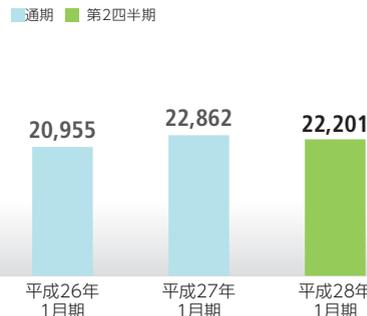
四半期(当期)純利益 (百万円)



総資産 (百万円)



純資産 (百万円)

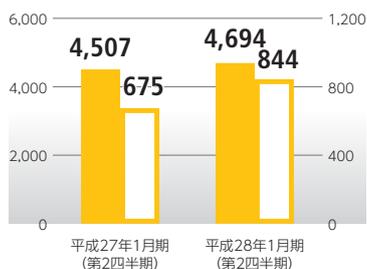


インダストリーオートメーション事業

売上高構成比
21.6%

売上高 46億94百万円 (前年同期比 4.1%増) 営業利益 8億44百万円 (前年同期比 25.1%増)

■ 売上高 / □ 営業利益 推移 (百万円)



製造業の工場自動化など、ものづくりの生産性を高めるICT製品・サービスの提供を行う本事業分野では、顧客の生産革新など競争力強化のためのIT投資が活発化し、システム開発案件が増加しました。また、設備機器の稼働状況を監視・実績データの収集を行う「Facteye®」など、工場の自動化を支援する自社製品・サービスが好調に推移、売上・利益の拡大に寄与しました。

取
上
組
み

- ◎日産自動車(株)と共同で事前検証ソフトウェア「Sequence-Eye」を開発
- ◎工場の立ち上げを仮想検証するソフトウェア「Virfit®」の新バージョンを発表

システムインテグレーション事業

売上高構成比
50.9%

売上高 110億58百万円 (前年同期比 15.8%増) 営業利益 17億95百万円 (前年同期比 22.3%増)

■ 売上高 / □ 営業利益 推移 (百万円)



特定分野に特化した高い技術と製品・サービスを基盤に、顧客のICTパートナーとして、高品質・高付加価値なSIサービスを提供する本事業分野では、金融や製造、公共分野のシステム開発が好調に推移、ニアショア開発も伸長し業績に寄与しました。また、顧客やパートナー企業と連携した協業ビジネスも順調にスタートしました。

取
上
組
み

- ◎日本マイクロソフト(株)のクラウドサービスを活用した新たな業務支援サービス基盤「Convergent®」の提供開始
- ◎レガシーシステムを戦略的に再生するシステムマイグレーションサービス「Re@nove™」の提供開始
- ◎古野電気(株)と協業でDSRC路側装置を利用したETC利用車両認識サービス「CaoThrough™」を発表

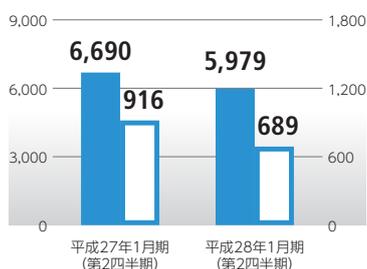
※CaoThrough™は古野電気(株)の商標です。

プラットフォームインテグレーション事業

売上高構成比
27.5%

売上高 59億79百万円 (前年同期比 10.6%減) 営業利益 6億89百万円 (前年同期比 24.8%減)

■ 売上高 / □ 営業利益 推移 (百万円)



取
上
組
み

ICTインフラ構築、運用、データセンターサービス、クラウド、セキュリティ、ワークスタイル変革など、企業のビジネス戦略をICTでフルサポートする本事業分野では、データセンター事業全体の見直しを行い、大手金融機関などを対象とした神奈川第二データセンターの譲渡を決定しました。また、事業拡大に向け、新サービスも発表しました。

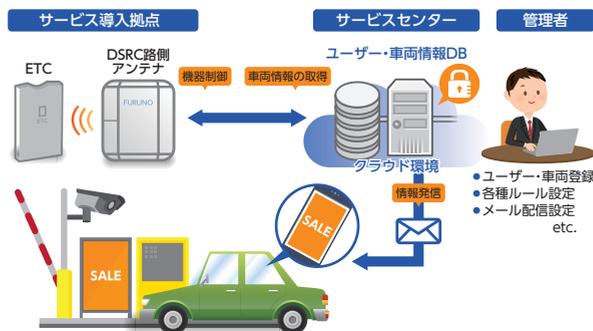
- ◎マルチメーカー対応、スキャンデータの一元管理を実現する電子文書管理サービス「SmartSESAME® MultiScan!」の提供開始
- ◎SmartSESAME® SecurePrint!、全国3万店舗のコンビニで認証印刷を実現する「コンビニプリント」の提供開始
- ◎シンクライアント環境でUSB機器の安全な利活用を実現する、仮想USBデバイス統合管理ソフト「VUMS」の販売開始

Microsoft Dynamics パートナーの最高位の称号 [Inner Circle for Microsoft Dynamics] を受賞

7月に米国で開催されたMicrosoft Worldwide Partner Conference 2015において、「Inner Circle for Microsoft Dynamics」に認定されました。「Inner Circle」は、あまたのMicrosoft Dynamicsパートナー企業の中から、特に貢献度の高かったパートナーに贈られる最高位の称号となっており、全世界でも60社ほどに限られます。また、本受賞に先立ち、国内においても6月に、日本マイクロソフト(株)がパートナー企業の中から、最も貢献した6名を表彰した「Microsoft Champ Best Contributor」のDynamics CRM部門において、当社のシステムインテグレーションビジネスグループに所属する2名が選出されました。

2015
INNER CIRCLE
for Microsoft Dynamics

ETC2.0の民間活用を推進する、 クラウド型ETC利用車両認識サービス [CaoThrough™] の提供開始



国土交通省が推進するETC2.0の民間活用分野において、当社が保有するシステムインテグレーション技術、セキュリティ認証サービスで培った認証技術およびクラウドサービスと、DSRC路側装置で定評のある古野電気(株)の技術を融合し、共同で両社の強みを活かした「ETC利用車両認証サービス事業」を立ち上げました。そのサービスの第一弾として、7月よりクラウド型ETC利用車両認識サービス「CaoThrough™ (カオ・スルー)」の提供を開始しました。

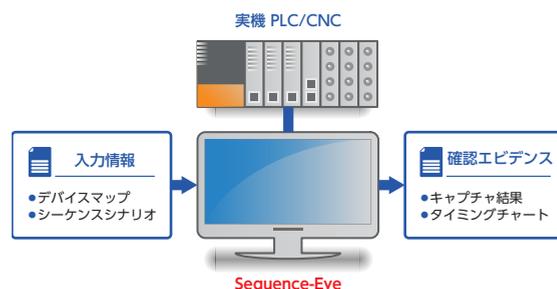
SmartSESAME®ワークスタイル変革を推進する企業に向けサービスを拡充



SmartSESAME® のサービスを大幅に拡張し、4月に複合機プリンターのスキャン機能を拡張した電子文書管理サービス「SmartSESAME® MultiScan! (スマートセサミ マルチスキャン)」を、6月には外出先やオフィスで作成した社内資料を、国内の主要なコンビニエンスストア約3万店舗のコピー機でプリントアウトできる「コンビニプリント」の提供を開始しました。本サービスは、紙を主体とするビジネス文書の管理から社内外での利活用、デジタル化による業務効率化、セキュリティ強化まで快適なビジネス環境を構築し、オフィス内外におけるワークスタイル変革を支援します。

生産設備立上げの事前検証ソフトウェア「Sequence-Eye」を日産自動車(株)と共同開発

「Sequence-Eye」は、生産設備を導入する際に実機がない場合でも、設備インターフェース信号や設定パラメーターの不具合の有無を確認できる事前検証ソフトウェアです。現地で生産設備を設置する前に、「誤った設備データが収集されていないか」「他設備が誤動作しないか」など設備立ち上げ工程のテストを、事前に仮想環境で実施できるため、設備立ち上げ期間を約2分の1に短縮することができます。



会社の概要 (平成27年7月31日現在)

商号 株式会社 **シーイーシー**
Computer Engineering & Consulting, Ltd.

設立 昭和43年2月24日

資本金 65億8千6百万円

従業員数 1,571名(単体) / 2,284名(連結)
(注)従業員数は有期契約社員を除いております。

主なグループ会社

社名	事業内容
連結対象子会社	
フォーサイトシステム株式会社	システム開発、構築、保守ならびに運用サービス
株式会社イーセクター	セキュリティソリューションサービスおよびパッケージ販売
株式会社シーイーシーカスタマサービス	システム構築、ICT導入支援および運用サービス
大分シーイーシー株式会社	システム開発サービス
希意禧(上海)情報システム有限公司	パッケージ導入支援サービス
株式会社コムスタッフ	人材派遣サービス

役員および執行役員 役員

代表取締役会長	岩崎 宏達
代表取締役社長	田原 富士夫
専務取締役(専務執行役員)	長田 一裕
取締役(執行役員)	河野 十四郎
取締役(執行役員)	立石 博
取締役(執行役員)	玉野 正人
取締役(執行役員)	藤原 学
社外取締役	中山 眞
常勤監査役	小田 恭裕
社外監査役	仲谷 栄一郎
社外監査役	廣瀬 治彦

執行役員

執行役員	服部 豊
執行役員	廣田 雅博
執行役員	松本 一晃
執行役員	江上 太
執行役員	姫野 貴
執行役員	阿部 誠

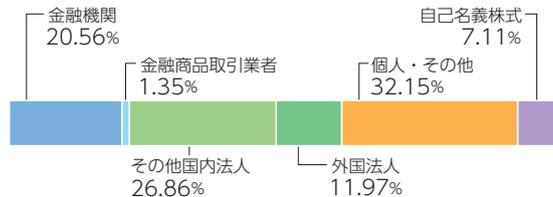
株式の状況 (平成27年7月31日現在)

発行可能株式総数 40,000,000株

発行済株式総数 18,800,000株

株主数 3,629名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
1 ミツイワ株式会社	2,223,600	12.73
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,688,700	9.67
3 富士通株式会社	1,680,000	9.62
4 シーイーシー従業員持株会	979,900	5.61
5 岩崎宏達	563,200	3.22
6 日本フォーサイト電子株式会社	465,480	2.66
7 MELLON BANK TREATY CLIENTS OMNIBUS	322,700	1.84
8 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	295,000	1.68
9 CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	280,700	1.60
10 株式会社三菱東京UFJ銀行	202,000	1.15

(注)持株比率は、自己株式(1,337,750株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度 2月1日～翌年1月31日

**期末配当金
受領株主確定日** 1月31日

**中間配当金
受領株主確定日** 7月31日

定時株主総会 毎年4月

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
TEL 0120-782-031 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部(証券コード9692)

公告方法 電子公告 公告掲載URL <http://www.cec-ltd.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三井住友信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。



〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南一丁目5番5号 JR恵比寿ビル
TEL.03-5789-2441(代表)

記載の会社名および商品名等は、一般に各社の商標、または登録商標です。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

